



# 全市民で語る 「令和」の未来予想図

## — 参議院議員選挙公開討論会 —

有権者の多くが「政策・選挙の争点がわかりづらい」と感じており、この傾向は若年層に特に顕著みられます。一方、「政治に関心がない」と答えた15～29歳は僅か11%と少なく、これは31ヶ国中3番目に政治への関心が高いと言えます。しかし「自らの参加により社会を変えられるかもしれない」と感じている人は他の先進国と比べ低いのが現状です。これらは政治の話題が「楽しくない」「縁遠い話」や「他人との価値摩擦を避けたい」という理由に加え、公職選挙法による選挙情報取得の難しさ等が要因としてあげられます。これに対し、欧米諸国では若年層を含む多くの市民が政治に関する知識や持論を持ち、家庭、職場や学校において日常的に政治に関する会話をしています。本例会は、市民が自らの考えを持ち、気軽に話し合える社会を作ることで、多くの市民の政治参画を促す一助として開催致します。

### タイムスケジュール

13:00	開場
13:30	開会
13:35	第1部 推進事業 (中学校への出前授業)についての発表
13:50	第2部 トークセッション
14:30	第3部 参議院議員選挙公開討論会
15:55	東京 JC の活動報告・予定告知
16:00	終了

### 第2部用

リアルタイムアンケート



### 第3部用

リアルタイムアンケート



会場 恵比寿ガーデンプレイス センターひろば

# 各政党 政策比較一覧・政策注力グラフ

東京青年会議所が独自に各政党へ政策についての質問をしました。いただいた回答を一覧にまとめましたので、各政党の政策や考え方の違いをご覧ください、政治参加への検討の一助としてご活用ください。

## 基本的な考え方

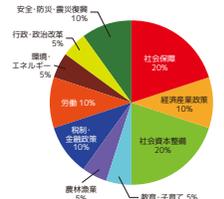
## 課題を解決するための重要政策

	自由民主党	公明党	立憲民主党
<b>日本の目指すべき将来像</b>	年齢、性別にかかわらず誰もがその能力を發揮し、安心、活躍できる人生100年時代をめざす。	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの幸せと子育ての安心が確保される「子育て安心社会」</li> <li>希望ある「幸齢社会」</li> <li>子ども・若者・女性・障がい者・LGBT など誰一人置き去りにしない社会</li> </ul>	一人ひとりにみえない「暗黒」があります。その違いを違として認め、その違いが対立にならない、それぞれの持ち味がそのまま活かされながらなる社会を目指します。様々な課題を可能性に加え、未来を切り拓いていくための、価値観と社会のあり方の転換を皆さんとともに進めていく新しい政治を実現します。
<b>日本の現状認識</b>	アベノミクスの取り組みで雇用が増加、賃金も上昇し、確実に経済の好循環が生まれている。世界経済のダウンサイドリスクに注視しながら、この流れを地方まで波及させることが課題である。	2012年以降、名目GDPの増加や企業収益の増加、雇用・所得環境も大きく改善し、所得の増加が消費や投資の拡大につながる経済の好循環は着実に進展している。一方で長期間にわたる人口減少・少子高齢化などに伴う社会保障制度等への将来不安が増している。	現在の日本は、人口減少と高齢化、価値観やライフスタイルの多様化、生活の不安定化などの大きな変化にさらされています。さらに国際社会では、対立と分断が深刻化し、不透明性が増えています。ひと握りの政治家による政治では、新しい時代を切り拓くことはできません。これからの日本には、パラダイムシフトが必要です。
<b>日本の解決したい課題</b>	人口減少社会の到来等の構造変化に対応した新しい「この国のかたち」の基礎となる社会保障制度改革。	日本が直面する課題は多岐にわたるが、中でも出生率1.44から、希望出生率1.8の実現に向けて、あらゆる社会資本を投入する必要があります。人口減少、特に生産年齢人口の急激な現象に歯止めをかけ、あわせてICTの活用で生産性を向上させて経済成長と社会保障の基盤強化を進めることが最優先課題。	持続的な経済成長の達成、安定した雇用、老後生活や子育てへの不安の解消が急務です。他人を排除せず多様性を認める社会を構築するとともに、稼働中の原発を停止し、脱原発を速やかに進める必要があります。
<b>第1 優先政策</b>	全世代型社会保障制度の構築に向け、待機児童ゼロに向けた取組を一層加速させるとともに、10月から、幼児教育・保育の無償化を進めます。併せて、真に経済的支援が必要な子供たちの高等教育無償化、私立高校の実質無償化を実現します。さらには、就職氷河期世代の人に対する就職支援・生活支援の充実を図ります。	幼児教育の無償化や私立高校授業料無償化、高等教育の無償化の拡大。学習支援を就学援助の対象に追加。給付型奨学金の充実、柔軟な奨学金返済の推進。待機児童ゼロのために保育の受け皿拡大と処遇改善など保育人材確保の充実。児童虐待の根絶へ体罰の禁止、懲戒権の見直し、社会的擁護の推進、児童相談所の体制強化。	家計を豊かにすることを最優先にし、老後や子育てで、教育などへの投資を強化することで、経済のG割を占める個人消費を回復させます。社会保障と成長戦略は、もはや一体です。一人ひとりを豊かにすることで、生活の安心と成長を実現すると、ボトムアップの経済政策に転換します。
<b>政策分野</b>	少子化対策、子育て支援、教育政策	少子化対策、子育て支援、教育政策	景気対策 子育て支援 その他
<b>第2 優先政策</b>	AI、ロボット、IoT など第四次産業革命の社会実装が進み、世界で社会全体のDXが急速に進展。デジタル時代の「価値競争」に我が国が打ち勝つためには、日本の経済社会の徹底的なDXが必要。DXの実現に向け、規制の在り方についての検討、xTechの推進、AI・データ時代の人材育成、5Gをはじめとする基盤整備の推進に取り組みます。	全ての人が健康を維持しながら住み慣れた地域で、生きがいを持って暮らしていることができる社会をめざし、認知症基本法を制定し認知症になっても希望をもって暮らせる共生社会、安心で質の高い医療提供体制構築のための地域医療連携の取組みを推進、医療、介護、住居、生活支援サービス等を一体的に受けられる地域包括ケアシステムの構築を加速。高齢者の移動の確保。	人口減少と高齢化の時代を迎えた日本にとって、多様な個人の可能性がこれからの力の源泉です。あらゆる分野での女性の参画を進め、価値観やライフスタイル、LGBTQや障がい者の有無、出身などによる差別を許さず、多様性を力にする社会へ転換します。
<b>政策分野</b>	景気対策 成長戦略	介護支援 医療政策 地域コミュニティづくり	その他
<b>第3 優先政策</b>	デジタル手続法の成立を踏まえ、行政のデジタル化、AI・RPA活用等を推進。その際、BPRを徹底し、添付書類も限定(住民票の写し等は、行政機関連携等で原則不要化)。また、EBPMを徹底し、政策の根拠となるデータの整備、公開と政策効果の数値化、ビッグデータ等の活用など、精度の高い政策立案サイクルを確立。	再生エネの主力電源化にむけて太陽光、風力、地熱、水力、バイオマスなど地域資源を最大限に活用し、再生エネとコージェネレーションや蓄電池等システムを構築して、地域に雇用と投資を生み出す「地域循環共生圏」の推進に取り組む。	未来に対する責任として脱炭素を実現します。自立分散型の自然エネルギーを普及させることで、それぞれの地域における雇用創出と経済の活性化につなげます。全原発の廃炉を安全に進めるため、技術開発と技術者育成を進めます。パリ協定の1.5℃目標に向け、2050年CO2排出ゼロをめざします。
<b>政策分野</b>	行政改革 情報公開・広報広聴	再生可能エネルギー導入 省エネ政策 中小企業政策	原発対策 再生可能エネルギー導入 その他

※未提出の政党は未掲載となります。未記入の項目についても未掲載となります。

	国民民主党	日本共産党	日本維新の会
<b>国民民主党</b>	「未来に対する責任」と同時に「過去に対する敬意」を大切にし、公正・公平・透明なルールのもと、多様な価値観や生き方、人権が尊重される自由な社会、誰もが排除されることなく、互いに認めあえる共生社会、そして、未来を生きる次世代への責任を果たす社会を理想とします。	アメリカいらい、世界の利益中心という政治の二つのかみを目だし、日本国憲法の、国民主権・国家主権、恒久平和、基本的人権の尊重、議会制民主主義、地方自治の原則が、完全に実現される国を目指します。憲法9条の精神に立ち、あらゆる紛争問題を平和的話し合いで解決する北東アジア平和地域共同体をめざします。	民主主義と自由と法の支配の下、機会平等で、公平で多様な価値観を認め合い、時代の変化の中で日本が抱えた問題点を制度(統治機構改革、小さな行政機構化、地方分権、規制緩和、女性の社会参画支援、社会保障、教育無償化)の再構築によって解決し、自立する個人、自立する地域、自立する国家が実現した社会。
<b>日本共産党</b>	暮らしの悪化、格差と貧困の広がりが深刻です。一握りの大金持ちのための政治ではなく、99%の国民が経済発展の恩恵を受けられる政治が必要です。憲法を改定し、軍事強化が進み、「戦争する国づくり」への国民の不安と批判が強まっています。「ウソと付随」政治は、民主政治を土台から覆す暴走政治そのものです。	暮らしの明日に希望の持てる政治へ。賃上げ、残業規制、非正規雇用労働者の正社員化など、8時間働けば普通に暮らせる社会の実現。暮らしをささげざるべき社会保障が暮らしを押しつぶす現状を改革します。高等教育の無償化、幼児教育・保育の無償化など、お金の心配なく学び、安心して子育てができる社会をつくることです。	暮らしの悪化、格差と貧困の広がりが深刻です。一握りの大金持ちのための政治ではなく、99%の国民が経済発展の恩恵を受けられる政治が必要です。憲法を改定し、軍事強化が進み、「戦争する国づくり」への国民の不安と批判が強まっています。「ウソと付随」政治は、民主政治を土台から覆す暴走政治そのものです。
<b>日本維新の会</b>	深刻化する少子高齢化と人口減少社会の持続可能性、拡大する格差、科学技術の劇的な進歩がもたらす経済社会の変容、激化する経済・産業の国際競争、緊張を増す国際情勢等、多くの課題にさらされている。	暮らしの明日に希望の持てる政治へ。賃上げ、残業規制、非正規雇用労働者の正社員化など、8時間働けば普通に暮らせる社会の実現。暮らしをささげざるべき社会保障が暮らしを押しつぶす現状を改革します。高等教育の無償化、幼児教育・保育の無償化など、お金の心配なく学び、安心して子育てができる社会をつくることです。	地方分権は大阪府・大阪市などの地方自治体での取組みで一步進捗。日本の未来をつくる子どもへの支援として教育無償化を進め始めた。しかし統治機構改革や小さく合理的な行政機構化、規制緩和等の進捗は遅い。経済状況はデフレ脱却が進まず停滞の30年であり財政再建はままならない。社会保障制度改革も議論が進んでいない。
<b>自由民主党</b>	「家計」を豊かにすることにより、「家計」を豊かにすることによる内需の持続可能な成長を実現。	暮らしの明日に希望の持てる政治へ。賃上げ、残業規制、非正規雇用労働者の正社員化など、8時間働けば普通に暮らせる社会の実現。暮らしをささげざるべき社会保障が暮らしを押しつぶす現状を改革します。高等教育の無償化、幼児教育・保育の無償化など、お金の心配なく学び、安心して子育てができる社会をつくることです。	身を切る改革・徹底行革・国会改革・統治機構改革、消費税凍結及びデフレ脱却と経済成長による財政再建、教育・子ども支援、女性がくらしやすい社会にすること、働き方・社会保障制度改革、震災復興、エネルギー政策、憲法改正、外交・安全保障の問題と多岐にわたる。
<b>国民民主党</b>	「家計支援」児童手当、年金、家賃補助の支援を通じて、「家計」を豊かにすることで、内需を中心とした持続可能な成長を実現します。	消費税10%への増税を中止します。政府自身が景気悪化の可能性を認めるなかで、5兆円もの増税の負担で家計の購買力を奪うことは景気にとっても自滅行為にはなりません。消費増税に賛成の立場の人のあいだでも、今回の値上げには反対の声が上がっています。10%への増税はいつまでも止められず。	消費増税の凍結で世界経済・日本経済の景気減速に対応し、デフレ脱却と経済成長につなげる。同時に並行して規制緩和を推し進めて更なる雇用と産業を創出し、経済成長につなげ、もって財政再建を行い、停滞の30年から発展する未来につなげていく。
<b>日本共産党</b>	児童手当 年金 家賃補助	中小企業政策 景気対策 子育て支援	景気対策 雇用創出 その他
<b>自由民主党</b>	「地域支援」乗合タクシー支援、高速道路料金見直し、農業個別所得補償、孤独対策、Wi-Fi接続支援を通じ、「地域」を豊かにすることで、生活の安心と経済の活力を取り戻します。	最低賃金を引き上げるための中小企業支援策を抜本的に強化します。社会保障料の事業主負担の減免をはかり、賃上げ支援予算を1千億の7000億円に増額します。全国一律の最低賃金制度を創設し、1500円への引き上げをめざします。	徹底行革、国会改革を行い、地方分権を推し進め、小さく合理的な行政機構に、政策投資銀行、商工大会、JT等政府関係機関の完全民営化や官民ファンド、基金、特別会計の整理。統治機構改革を行い、地方に更なる権限移譲を行う。歳入庁の設置で徴収と社会保障料の徴収を一元化。
<b>国民民主党</b>	乗合タクシー支援 高速道路料金見直し 農業個別所得補償 孤独対策 接続支援	中小企業政策 雇用創出	行政改革 政治改革 その他
<b>日本共産党</b>	「雇用・賃上げ」、「エネルギー・環境」、「外交・安保・憲法」、「復興・災害対策」、「政治・行政改革」を着実に進めていきます。	差別や分断をなくし、だれもが尊厳をもって自分らしく生きることのできる社会をめざす。賃金格差は正など男女平等の確立、女性雇用促進、選挙の公平性の実現。性暴力の根絶につながる刑法の抜本改正。ハラメント禁止の法整備。同性婚を認める民法改正、LGBT差別解消法の成立。技能実習制度の廃止と外国人の権利擁護など。	教育無償化と、子ども支援として、子どもの数が多いほど負担が軽減されるN/N分方式、子育てハコバツを導入。同時におとな世代の未来に関する社会保障制度改革については議論を深め、安心できる公的年金制度の見直し(賦課方式から積立方式へ)を行っている。再分配による世代間格差も是正している。
<b>自由民主党</b>	雇用・賃上げ 10%増 環境 外交・安保・憲法 復興・災害対策 政治・行政改革	人権擁護・保護 市民参画・協働 女性政策	年金政策 子育て支援 教育政策

自由民主党



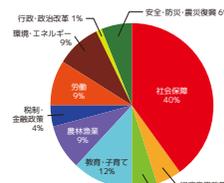
公明党



国民民主党



日本共産党



# 共催団体のご紹介



## 一般社団法人 日本若者協議会

日本若者協議会は、「若者の意見を政策に反映させる団体」として各政党との政策協議、政策提言を行っている団体です。具体的には、被選挙権の引き下げや供託金の引き下げ、男性育休の義務化、若手研究者の待遇改善などを提言してきました。2016年参院選や2017年衆院選、2019年参院選では、主要政党の公約に載せることに成功しています。2018年5月に発足した超党派の「若者政策推進議員連盟」では事務局を担当。個人・団体会員の合計は約4,000名です。ご関心ある方はHPからぜひ会員登録してください。



## 学生団体 ivote

ivoteは「若者と政治のキョリを近づける」学生団体です。政治的中立な立場で、また、同じ若い世代の視点で、投票率の向上や主権者意識の向上を目指し、活動しております。「リアルな政治をもっと知りたい」「友達にも政治に関心を持ってほしい」と集まった高校生・大学生が20名在籍中です。活動は、学校への出前授業や政治家との飲み会イベント、若者のためのメディア(ivote-media.jp)運営など幅広くありますが、その時その時で在籍しているメンバーが「やりたい」と思った企画を実行し続け、12年経ちました。



## 公正・平等な選挙改革にとりくむプロジェクト (とりプロ)

わたしたちは選挙のしくみを改善するための活動をしています。活動の大きな柱は、「選挙市民審議会」の運営です。14名の専門家(学者・法律家など)に公職選挙法の改善案を次々に作ってもらっています。それを、すべての国会議員に配りロビイング(説明行脚)をしています。一つずつの改正案を国会に上程してもらうためです。他にも、わたしたちはイベントを主催/共催し(このイベントもその一つです!)、選挙や政治のしくみを改善しようという雰囲気を盛り上げています。今の選挙のしくみに「変だな」とか、「もっと楽しく政治に参加したいな」とか思っている人と人とを結びつけるハブ。とりプロをよろしく。選挙が変われば政治が変わる!  
<https://toripuro.jimdo.com/>

## 株式会社 POTETO Media

株式会社 POTETO Mediaは、「政治を、わかりやすく」をモットーに活動する企業です。政治・経済・国際・社会など様々なジャンルのニュースを、毎日イラストや動画にまとめて配信しています。また、若者がわかりやすくニュースや社会問題に触れられるよう、複数の大手メディアと提携し、制作したコンテンツを様々な窓口で配信しています。

私たちのビジョンは、「政治を、もっと使いこなせる社会にすること」です。社会課題の処方箋として、政治にはとてつもない可能性があるはずですが、しかし、触れる機会が少ないせいか、私たちは政治を使いこなせていません。そのせいで捨てられてしまう選択肢があるなんてもったいない。だからこそ、政治をもっと使いこなせるようにすることで、社会がもっとより良いものになっていくと信じています。

Twitter: [https://twitter.com/poteto\\_media](https://twitter.com/poteto_media)



## NPO法人 I-CAS

「政治と向き合うきっかけをつくる」私たちI-CASは1999年に発足したNPO法人です。I-CASでは投票率の低迷が顕著な若者世代を主なターゲットに「政治家体験プログラム」(議員インターンシップ)の提供を主な事業に掲げ、「市民と政治をつなぐ」活動を展開しています。プログラムは現役の高校生・大学生スタッフが中心となり、春休みと夏休みに実施。毎回たくさん的高校生に参加していただいています。これからもI-CASは若者へ政治と向き合うきっかけを提供して参ります。

- 主催** 公益社団法人東京青年会議所
- 主管** 公益社団法人東京青年会議所  
政治行政政策委員会
- 共催** 東京都内24青年会議所 公開討論会協議会  
公益社団法人 日本青年会議所  
関東地区 東京ブロック協議会  
学生団体 ivote  
NPO法人 I-CAS  
株式会社 POTETO Media  
一般社団法人 日本若者協議会  
株式会社 VOTE FOR  
株式会社 PoliPoli  
早稲田大学マニフェスト研究所  
公正・平等な選挙改革にとりくむプロジェクト